



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月8日

上場会社名 株式会社 カブコン
 コード番号 9697

上場取引所 東証一部・大証一部
 URL <http://www.capcom.co.jp/>

代表者 代表取締役社長 辻本 春 弘
 問合せ先責任者 取締役常務執行役員 阿部 和 彦

TEL 06-6920-3605

半期報告書提出予定日 平成19年12月19日 配当支払開始予定日 平成19年11月30日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	31,108	6.6	3,058	0.5	3,395	△10.3	1,603	△16.4
18年9月中間期	29,175	4.9	3,042	356.4	3,785	317.2	1,918	△38.6
19年3月期	74,542	—	9,602	—	10,600	—	5,852	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	28	05	24	45
18年9月中間期	35	79	27	03
19年3月期	107	52	84	81

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 ー百万円 18年9月中間期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	86,725	48,574	56.0	823 04
18年9月中間期	96,168	37,213	38.7	709 33
19年3月期	91,478	45,144	49.3	799 35

(参考) 自己資本 19年9月中間期 48,574百万円 18年9月中間期 37,213百万円 19年3月期 45,127百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	203	△1,276	△1,205	32,342
18年9月中間期	3,330	△3,895	△4,141	35,871
19年3月期	16,063	△6,715	△15,206	35,020

2. 配当の状況

基準日	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	15 00	15 00	30 00
20年3月期	15 00		30 00
20年3月期(予想)		15 00	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	78,000	4.6	10,000	4.1	11,000	3.8	6,200	5.9	105 77

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、24ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 19年9月中間期 64,836,791株 18年9月中間期 58,435,819株 19年3月期 62,269,007株
- ② 期末自己株式数
 19年9月中間期 5,817,604株 18年9月中間期 5,973,148株 19年3月期 5,813,727株
- (注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	25,276	17.9	2,909	89.5	2,931	65.3	1,747	170.4
18年9月中間期	21,438	△1.5	1,535	9.5	1,773	34.4	646	△81.6
19年3月期	55,584	—	6,353	—	6,134	—	3,096	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	30	56
18年9月中間期	12	05
19年3月期	56	89

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	82,449	51,867	62.9	878 82
18年9月中間期	92,417	41,639	45.1	793 69
19年3月期	86,639	48,003	55.4	850 29

(参考) 自己資本 19年9月中間期 51,867百万円 18年9月中間期 41,639百万円 19年3月期 48,003百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	58,000	4.3	7,100	11.7	7,500	22.3	4,100	32.4	69 94	

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
- ・予想1株当たり当期純利益の算出に際しましては、10月末時点において合理的に算出可能な予想期中平均株式数(58,617千株)を使用しております。

経 営 成 績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、個人消費の伸び悩みや株価の下落、円高の進行など先行き不透明感が出始めましたものの、底堅い設備投資や雇用情勢に支えられ、景気はおおむね順調に推移いたしました。

当業界におきましては、家庭用ゲーム市場で据置型の新型ゲーム機が出揃い、国内外において漸次普及してまいりましたが、旧型機との世代交代を迎え端境期に入っております。

一方、携帯型ゲーム機は一時の勢いは減速しつつも堅調に推移いたしました。

こうした状況のもと当社グループは、多様な顧客ニーズに対応するため有力タイトルや他社との提携ソフトを投入いたしました。

中でも「バイオハザード 4 Wii edition」(Wii 用) が海外を中心に予想を上回る売行きを示すとともに、「逆転裁判 4」(ニンテンドーDS 用) も堅調に販売を伸ばしたほか、前期大ヒットした「モンスターハンターポータブル 2nd」(プレイステーション・ポータブル用) も余勢を駆って続伸するなど、主力部門のコンシューマ用ゲームソフトが好調に展開し、業績向上のけん引役を果たしました。

因みに、「モンスターハンターポータブル 2nd」(プレイステーション・ポータブル用) は、社団法人コンピュータエンターテインメント協会主催の「日本ゲーム大賞 2007」(平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までの間に国内で発売された作品が対象) の年間作品部門において、最高の栄誉である「大賞」に輝きました。

加えて、前期発売の「ロスト プラネット エクストリーム コンディション」(Xbox360 用) および「大神」(プレイステーション 2 用) も「優秀賞」を受賞するなど、ブランドタイトルの拡充に弾みがつくとともに、商品ラインアップがますます充実してまいりました。

また、パチスロ機向け液晶表示基板および携帯電話向けゲーム配信のコンテンツエキスパンション事業もゲームソフトとの相乗効果により着実に伸長し、利益を押し上げました。

さらに、事業領域の拡大を図るため、昨年設立したポータルサイト運営子会社である株式会社ダレットが本格的な事業展開を開始いたしました。

一方、少女漫画誌最大規模の全国イベントである「ちゃお&ChuChu サマーフェスティバル 2007」においてワンタメミュージックチャンネル「2007 夏 さん×2 パピー」などを出展したワンタメブースが大盛況となったほか、米国のコミックの祭典「Comic-Con International 2007」でも下期期待タイトルの「バイオハザード アンブレラ・クロニクルズ」が人気を集めるなど、国内外において積極的なイベントを行ってまいりました。

この結果、売上高は 311 億 8 百万円 (前年同期比 6.6%増) となりました。

利益面につきましては、営業利益 30 億 58 百万円 (前年同期比 0.5%増)、経常利益は為替差損の発生などにより 33 億 95 百万円 (前年同期比 10.3%減) となりました。また、中間純利益につきましては、過年度役員退職慰労引当金繰入額を特別損失に計上しましたため 16 億 3 百万円 (前年同期比 16.4%減) となりましたものの、期初計画を上回ることができました。

(2) 事業の種類別セグメントの状況

① コンシューマ用ゲームソフト事業

当事業におきましては、「バイオハザード 4 Wii edition」(Wii 用) が欧米を中心に底力を発揮したことにより販売本数を伸ばし、計画を大きく上回るポジティブサプライズとなりました。

加えて、当社独自の法廷ゲーム「逆転裁判 4」(ニンテンドーDS 用) もシリーズ最高の 50 万本を超える売行きを示したほか、前期大ヒットを放った「モンスターハンターポータブル 2nd」(プレイステーション・ポータブル用) も続伸し、収益向上に寄与いたしました。

また、顧客層の拡大を図るため占いゲーム「ワンタメ うらないチャンネル」(ニンテンドーDS 用) を発売し、女子ユーザーの深耕に向けて種蒔きを行いました。

この結果、売上高は 163 億 23 百万円 (前年同期比 3.7%増)、営業利益 24 億 58 百万円 (前年同期比 8.7%増) となり、業績向上のリード役を果たしました。

② アミューズメント施設運営事業

当事業におきましては、市況軟化のもと顧客ニーズに対応した多様な機種揃えや各種イベントの開催等により女性や親子連れなど幅広い客層の取り込み、需要喚起に努めてまいりましたが、競合店との競争激化に加え、子供向けカードゲームの人気低下や記録的な猛暑も手伝って既存店が減収となるなど振るわず、総じて軟調に展開いたしました。

なお、新規出店といたしましては「プラサカプコン入間店」(埼玉県) および「プラサカプコンちはら台店」(千葉県) をオープンいたしました。

これにより、中間期末の施設数は 35 店舗となっております。

この結果、売上高は 63 億 75 百万円 (前年同期比 1.4%減)、営業利益 6 億 82 百万円 (前年同期比 40.0%減) となりました。

③ 業務用機器販売事業

当事業におきましては、市場が停滞気味の状況下、業務用カードゲーム機「ワンタメ ミュージックチャンネル」のカード販売等のリピート商品主体の販売となりましたが、けん引商材の不在など僅少なラインアップに加え、「ドンキーコング バナナキングダム」の不具合なども重なって苦戦を余儀なくされ、低調裡に終始いたしました。

この結果、売上高は 13 億 77 百万円 (前年同期比 68.5%減) となり、営業損失 5 億 70 百万円 (前年同期は 8 億 93 百万円の営業利益) の計上のやむなきに至りました。

④ コンテンツエキスパンション事業

当事業におきましては、パチスロ機向け液晶表示基板の「デビル メイ クライ 3」が順調に販売を伸ばしたほか、携帯電話向けゲーム配信事業も「逆転裁判」などが堅調に推移するなど、両部門が着実に事業を拡大し、収益向上に貢献いたしました。

この結果、売上高は 56 億 44 百万円 (前年同期比 323.2%増)、営業利益 18 億 63 百万円 (前年同期比 2484.0%増) となりました。

⑤ その他事業

その他事業につきましては、主なものはキャラクター関連のライセンス事業で、売上高は 14 億 11 百万円 (前年同期比 9.3%増)、営業利益 3 億 7 百万円 (前年同期は 42 百万円の営業損失) となりました。

(3) 所在地別セグメントの状況

①日本

コンシューマ用ゲームソフト事業は、「逆転裁判 4」(ニンテンドーDS 用) がシリーズ最高の 50 万本を超える売行きを示したほか、「バイオハザード 4 Wii edition」(Wii 用) や「逆転裁判 3 Best Price!」(ニンテンドーDS 用) も計画を上回るとともに、前期大ヒットを放った「モンスターハンターポータブル 2nd」(プレイステーション・ポータブル用) もリピートオーダーにより好伸するなど、業績向上の先導役を果たしました。

アミューズメント施設運営事業は、既存店の伸び悩みにより弱含みに展開するとともに、業務用機器販売事業も乏しい商品ラインアップにより低水準で終始いたしました。

一方、コンテンツエキスパンション事業は、パチスロ機向け液晶表示基板の「デビル メイ クライ 3」が順調に販売を伸ばしたほか、携帯電話向けゲーム配信事業も「逆転裁判」などが堅調に推移いたしました。

この結果、コンシューマ用ゲームソフト事業等の好調部門が業務用機器販売事業などの落ち込みを吸収し、売上高は 254 億 8 百万円 (前年同期比 16.9%増)、営業利益は 45 億 15 百万円 (前年同期比 53.5%増) となりました。

②北米

根強い人気シリーズの「バイオハザード 4 Wii edition」(Wii 用) が安定したファン層により海外で強いブランド力を発揮し好調な伸びを示しましたが、その他は機軸タイトルなどのけん引ソフトの不足に加え、小粒なタイトルや廉価版ソフトが大半を占めたため、弱含みに展開いたしました。

この結果、売上高は 46 億 64 百万円 (前年同期比 31.2%減)、営業利益は 56 百万円 (前年同期比 94.1%減) となりました。

③欧州

「バイオハザード 4 Wii edition」(Wii 用) が底堅い人気に支えられ、発売日から漸増するなど出荷タイトルの中では異彩を放ち、着実に販売を伸ばしました。

その他は、小型ソフトが多く有力タイトルの投入はありませんでした。

この結果、売上高は 25 億 29 百万円 (前年同期比 18.1%減)、営業利益は 1 億 91 百万円 (前年同期比 58.0%減) となりました。

④その他の地域

主な販売地域は香港、台湾などのアジアであります。違法コピー問題もあってオンラインゲームが大半を占めております。

また、官民一体となってゲーム産業の振興に注力する韓国や将来の成長が見込まれる中国もオンラインゲームを中心に着実に市場を拡大してまいりました。

このような状況下、家庭用ゲーム機向けのパッケージ販売を中心に展開してまいりましたが、同地域における市場環境を反映して全体的に精彩を欠きました。

この結果、売上高は 2 億 57 百万円 (前年同期比 52.2%減)、営業損失 9 百万円 (前年同期は 82 百万円の営業利益) となりました。

(4) 当期の見通し

今後の見通しといたしましては、当業界は新型ゲーム機のシェアを巡る主導権争いが、ますます激化するものと予想されます。

また、家庭用ゲームの市場規模を押し上げた携帯ゲームも、勢力図の色分けに影響を与えるものと思われまます。

こうした環境のもと、当社グループは緻密なマーケティング戦略や顧客満足度の向上により需要の増大に努めてまいります。前期は Xbox360 向けの「デッドライジング」と「ロスト プラネット エクストリーム コンディション」が欧米を中心に販売を伸ばし、いずれもミリオンセラーを達成しましたが、引き続き海外ユーザーの嗜好に対応した訴求力のあるソフトの投入により、海外でのアドバンテージを築いてまいります。

さらに、欧米に加えオーストラリアでの市場開拓や韓国において今年の 3 月に設立した全額出資子会社の CAPCOM ENTERTAINMENT KOREA CO., LTD.を通じて、鋭意、オンラインゲームにも注力し、アジア圏での事業展開も拡充してまいります。

加えて、「プレイステーション 3」、「Xbox360」および「パソコン」など異なるハードの開発プロセスを共有化できる、当社独自の開発ツール「MTフレームワーク」により開発費の抑制や迅速なソフト開発を進めてまいります。

他方、当社の人気ゲームを題材にしたハリウッド映画「バイオハザードⅢ」の劇場公開が今年 9 月の米国上映を皮切りに全世界で予定されるなど、コンテンツを活用した映画、音楽、出版などライセンスビジネスにも注力してまいります。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債および純資産の状況

① 資産

資産につきましては、前期末に比べ 47 億 52 百万円減少し 867 億 25 百万円となりました。これは主に受取手形および売掛金の減少ならびに仕入債務の減少等に伴う現金および預金の減少によるものであります。

② 負債

負債につきましては、前期末に比べ 81 億 83 百万円減少し 381 億 50 百万円となりました。これは主にユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の権利行使によるものであります。

③ 純資産

純資産につきましては、前期末に比べ 34 億 30 百万円増加し 485 億 74 百万円となりました。これは主に中間純利益の計上 16 億 3 百万円、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の権利行使による資本金および資本剰余金の増加 31 億 25 百万円によるものであります。

（2）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は323億42百万円となり、前連結会計年度末より26億77百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は、前中間連結会計期間に比べ31億26百万円少ない2億3百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益32億49百万円を計上したものの、ゲームソフト仕掛品の増加34億60百万円ならびに仕入債務の減少18億16百万円等により資金減少となったためであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は、前中間連結会計期間に比べ26億19百万円少ない12億76百万円となりました。これは主に、アミューズメント施設機器の購入を中心とした有形固定資産および無形固定資産の取得による支出23億86百万円があったものの、貸付金の回収による収入14億31百万円があったためであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は、12億5百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済3億50百万円および配当金の支払8億46百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率(%)	30.5	40.1	49.3	56.0
時価ベースの 自己資本比率(%)	54.1	67.5	104.4	180.3
債務償還年数(年)	2.8	0.4	0.3	10.4
インタレスト・カバ レッジ・レシオ(倍)	30.0	82.6	237.3	5.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）有利子負債は（中間）連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注3）債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

3. 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと考えており、将来の事業展開や経営環境などを勘案しつつ、安定配当の継続を基本方針としております。

中間配当につきましては、1株当たり15円とさせていただきます。

期末配当につきましては、1株当たり15円とし、年間配当は1株当たり30円とさせていただきます。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況および株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、下記事項は中間決算発表日現在において入手可能な情報や合理的判断の根拠とする一定の条件に基づいており、当社グループの事業リスク等はこれらに限定されるものではありません。

(1) コンシューマ用ゲームソフト事業に関するリスク

①開発費の高騰化

近年、家庭用ゲーム機はコンピュータグラフィックス技術の取り込みなどにより、高機能化しており開発費が高騰する傾向にあります。

したがって、販売計画未達等の一部のソフトにつきましては、開発資金を回収できない可能性があります。

②ゲームソフトの陳腐化について

ゲームの主なユーザーは子供や若者が多く、携帯電話やインターネットなど顧客層が重なる業種との競争も激化しており、商品寿命は必ずしも長くはありません。

このため、陳腐化が早く、商品在庫の増加や開発資金を回収できない可能性があります。

③人気シリーズへの依存について

当社は多数のゲームソフトを投入しておりますが、一部のタイトルに人気が集中する傾向があります。シリーズ作品は売上の振幅が少なく、業績の安定化には寄与しますものの、これらの人気ソフトに不具合が生じたり市場環境の変化によっては、ユーザー離れが起きる恐れがあり、今後の事業戦略ならびに当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④暴力シーン等の描写について

当社の人気ゲームソフトの中には、一部暴力シーンやグロテスクな場面など、刺激的な描写が含まれているものがあります。このため、暴力事件などの少年犯罪が起きた場合往々にして、一部のマスコミなどからゲームとの関連性や影響を指摘され、誹謗中傷や行政機関に販売を規制される恐れがあります。

この結果、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤季節要因による変動

ゲームの需給動向は年間を通じて大きく変動し、年末年始のクリスマスシーズンから正月にかけて最大の需要期を迎えます。

したがって、第1四半期が相対的に盛り上がりや欠く傾向にあるなど、四半期ごとに業績が大幅に変動する可能性があります。

⑥家庭用ゲーム機の普及動向について

当社の家庭用ゲームソフトは、主に株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント、任天堂株式会社および米国マイクロソフト社の各ゲーム機向けに供給しておりますが、これらの

普及動向やゲーム機に不具合が生じた場合、事業戦略や当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦家庭用ゲーム機会社との許諾契約について

当社は、家庭用ゲームソフトを現行の各ゲーム機に供給するマルチプラットフォーム展開を行っております。このため、競合会社でもある株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント、任天堂株式会社および米国のマイクロソフト社からゲームソフトの製造、販売に関する許諾を得ておりますが、契約の変更や新たな契約内容によっては、今後の開発戦略や当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧家庭用ゲーム機の更新について

家庭用ゲーム機は過去、4～6年のサイクルで新型機が出ておりますが、ハードの移行期において、ユーザーは新作ソフトを買い控える傾向があります。

このため、端境期は販売の伸び悩みなどにより当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨中古ソフト市場の拡大等

現在中古ソフトは市場の3分の1前後を占めており、拡大傾向にあります。また、アジア市場における違法コピー商品の氾濫も深刻化しております。

このため、開発資金の回収も徐々に難しくなっており、同市場の動向によっては、当社グループの業績および財務状況にも悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) その他の事業に関するリスク

①アミューズメント施設運営事業

設置機種の人気の有無、娯楽の多様化、少子化問題、競争の激化や市場環境の変化などにより当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②業務用機器販売事業

家庭用ゲーム機との垣根が低くなったことに加え、施設オペレーターのパワーの低下、事業環境の変化や成長の不確実性により当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③コンテンツエキスパンション事業

遊技機向け周辺機器は少数の取引先のみで販売しており、コンテンツエキスパンション事業に占める売上依存度も高い状況にあります。また、当該取引先は「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、財団法人保安電子通信技術協会の型式試験に合格した機種だけが販売を許可されますが、この動向によっては売上が大きく左右される場合があります。

この結果、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業について

①海外販売国における市場動向、競合会社の存在、政治、経済、法律、文化、宗教、習慣や為替その他の様々なカントリーリスクや人材の確保、海外取引における税務などにおいて、今後の事業戦略や当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②海外取引の拡大に伴い、税率、関税など監督当局による法令の解釈、規制などにより損失や費用負担が増大する恐れがあり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③フィジビリティ・スタディーで予見できない不測の事態が発生した場合には、経費の増加や海外投資を回収できず当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（4）財政状態および経営成績に関するリスク

①当社の主要な事業である家庭用ゲームソフトは総じて商品寿命が短いため、陳腐化が早く、棚卸資産の増加を招く恐れがあり、これらの処分により当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②当業界は年間を通じて市場環境が変化する場合があるため、四半期ごとに業績が大きく変動する蓋然性があります。また、売上高の減少や経営戦略の変更などにより当初予定していたキャッシュ・フローを生み出さない場合があり、次期以降の当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（5）開発技術のリスク

家庭用ゲーム機をはじめ、ゲーム機関連の商品は技術革新が速く、日進月歩で進化しており、対応の遅れによっては販売機会の損失など当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（6）規制に関わるリスク

アミューズメント施設運営事業は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」およびその関連する法令の規制を受けておりますが、今後の法令の改正や制定によっては事業活動の範囲が狭くなったり、監督官庁の事前審査や検査等が厳しくなることも考えられます。この結果、当社の事業計画が阻害される恐れがあり、当該事業や当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（7）知的財産権に関するリスク

ゲームソフトや業務用ゲーム機の開発、販売においては、特許権、商標権、実用新案権、意匠権、著作権等の知的財産権が関係しております。したがって、当社が知的財産権の取得ができない場合には、ゲームソフトの開発または販売が困難となる蓋然性があります。また、第三者の所有する知的財産権を当社が侵害するリスクも否定できません。

これらにより、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（8）訴訟等に関するリスク

当社はコンテンツビジネス事業を展開している関係から、これまでに知的財産権の侵害等を理由として、提訴した場合や逆に訴訟の提起を受けたことがあります。

また、今後も事業の性格上、訴訟の提起を受ける蓋然性があります。訴訟の内容および金額によっては、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

現在、当社は株式会社イオンファンタジーより、個別売買契約の解除に基づく不当利得返還請求としての支払済の売買代金および遅延損害金ならびに、ゲーム機の瑕疵に基づく損害賠償

請求としての損害金および遅延損害金の支払いの請求の内容で、平成19年10月15日に東京地方裁判所に提訴されています。

(9) 個人情報の漏洩によるリスク

当社は個人情報取扱事業者として、個人情報保護方針を定め社内への周知徹底を図るとともに、個人情報保護の意識を高めるため適宜、調査、教育を行うなど社内啓蒙により情報の管理に努めております。

しかしながら、万一個人情報が外部に流出した場合には、損害賠償の発生や企業イメージの低下を招く恐れがあり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 人材の育成と確保

「事業は人なり」と言われるように、会社の将来と発展のためには、有能な従業員の確保が不可欠であります。このため、当社グループは優秀な人材を採用し、育成、確保に努めております。しかしながら、ゲーム業界は相対的に従業員の流動性が高く、優秀な人材が多数退職したり、競合他社等に流出した場合は、事業活動に支障を来す恐れがあります。

この結果、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 株式価値の希薄化について

当社は、転換社債や新株予約権付社債の発行残高が当中間期末現在において185億10百万円ありますが、これらの権利が行使された場合、株式価値の希薄化が起これ、当社株価に影響が出る可能性があります。

(12) 株価の変動について

以上のリスク要因、市場環境の変化や不測の事態の発生などにより、当社の株価はこれまで大きく変動し、今後も大幅に動く可能性があります。これらの要因は当社に起因するものや業界の事業環境の変化、証券アナリストの分析資料など調査機関、投資家の動向、株式市況などさまざまな要因があります。また、これらに限定されるものではありません。

企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

〔コンシューマ用ゲームソフト事業〕

当部門においては、家庭用ゲームソフトの開発および販売を行っております。

当社、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.（連結子会社）および平成19年8月に設立いたしましたBLUE HARVEST合同会社（連結子会社）が開発し、当社、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.、CAPCOM ASIA CO., LTD.（連結子会社）、CE EUROPE LTD.（連結子会社）、CEG INTERACTIVE ENTERTAINMENT GmbH（連結子会社）、およびCAPCOM ENTERTAINMENT KOREA CO., LTD.（連結子会社）が販売しております。株式会社ダレット（連結子会社）につきましては、ポータルサイトの運営等を行っております。

なお、クローバースタジオ株式会社（連結子会社）につきましては、清算手続き中であります。また、株式会社フラグシップは、平成19年6月に当社を存続会社として吸収合併いたしました。

〔アミューズメント施設運営事業〕

当部門においては、アミューズメント施設の運営を行っております。

当社がアミューズメント施設の運営を行っております。

〔業務用機器販売事業〕

当部門においては、業務用ゲーム機器、I C 基板等の開発、製造および販売を行っております。

当社が開発・製造・販売を行っております。

〔コンテンツエキスパンション事業〕

当部門においては、携帯電話向けコンテンツの開発・配信および液晶表示基板等の開発・製造・販売を行っております。

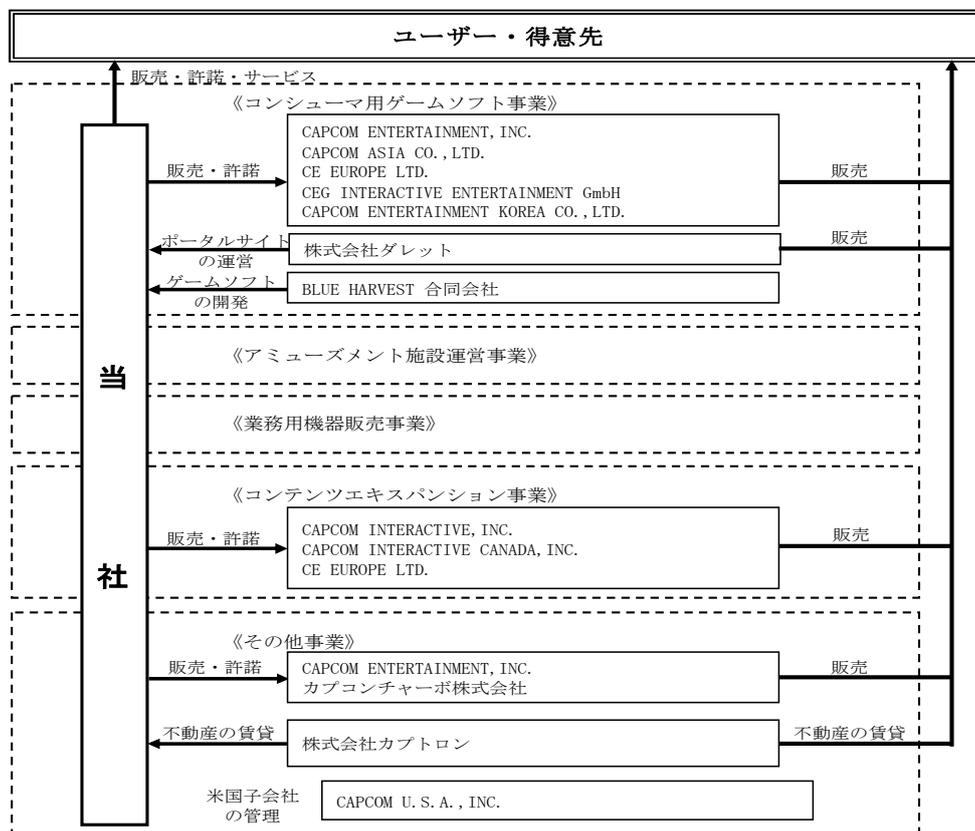
携帯電話向けコンテンツについては、当社、CAPCOM INTERACTIVE CANADA, INC.（連結子会社）およびCE EUROPE LTD.（連結子会社）が開発を行い、当社、CAPCOM INTERACTIVE, INC.（連結子会社）、CAPCOM INTERACTIVE CANADA, INC.、およびCE EUROPE LTD.が各通信事業会社等を通じ配信を行っております。

〔その他事業〕

当社およびCAPCOM ENTERTAINMENT, INC.がキャラクター関連のライセンス事業等を行っております。カプコンチャーボ株式会社（連結子会社）は携帯電話等のコミュニケーション・ツールへのサポートビジネスを行っております。また、株式会社カプトロン（連結子会社）が不動産の賃貸事業を行っております。

CAPCOM U. S. A., INC.（連結子会社）は、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.、およびCAPCOM INTERACTIVE, INC.の持株会社で、当該米国子会社の管理を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



※ 上記に記載の当社以外のすべての会社は、連結子会社であります。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社は、ゲームというエンターテインメントを通じて「遊文化」をクリエイトし、多くの人に「感動」を与えるソフト開発をメインとする「感性開発企業」を基本理念としております。また、株主、顧客および従業員の満足度向上や信頼構築に努めるとともに、共存共栄を基軸とした経営展開を図ってまいります。

2. 目標とする経営指標

当社は、金融情勢の動向や新会計基準の導入などに鑑み、会計処理の変更により変化する会計上の利益よりも、経営判断や企業価値の評価基準として、現金を生み出す実物経営のキャッシュ・フロー経営を重視しております。

したがって、一部に限定した具体的な数値目標は掲げておりません。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当業界は、新型ゲーム機の登場に伴う開発費の高騰や携帯電話など顧客層が重なる他業種との競争激化に加え、合併、事業統合等の再編やグローバルな企業間競争の波が押し寄せ、優勝劣敗による勢力地図が塗り変わりつつあります。

このように厳しい事業環境下、生存競争を勝ち抜いていくには、経営環境の変化に対応できる体制作りが、最重要課題と認識しております。このため、開発体制の拡充を基軸に収益構造を再構築するとともに、成果主義、責任の明確化などによる意識改革や組織改革により社内全体を活性化させ、企業価値の創造に努めてまいります。

- (1) コア事業である家庭用ゲームソフトの開発、販売拡大に経営資源を集中してまいります。
- (2) 開発戦略といたしましては、市場動向を勘案しつつ、マルチプラットフォーム展開を図ってまいります。
- (3) 每期安定した売上や収益の確保を図るため、第2の柱に育ってきましたアミューズメント施設の拡充に注力いたします。
- (4) 通信環境の進展に伴い、オンラインビジネスの構築を進めてまいります。
- (5) 海外市場での販売拡大を図るため、現地法人の強化などにより積極果敢に事業展開を行ってまいります。
- (6) コンテンツの拡充により、新規市場の開拓と既存市場の深耕に努めるとともに、遊技機向け周辺機器への注力やポータルサイトの運営に参入するなど、新たなビジネスチャンスを切り開いてまいります。
- (7) 付加価値を創造するため、ブランド戦略を推し進めてまいります。
- (8) 財務構造の強化を図るため、每期安定したキャッシュ・フローの創出に努めてまいります。

4. 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境や今後の市場動向を踏まえた主要な対処すべき課題は、次のとおりであります。

(1) 重点戦略部門の強化

競争力の強化を図るため、コア事業である家庭用ゲームソフトの開発とマーケティング部門の強化を柱に経営資源を集中してまいります。

（2）海外展開の注力

国内市場の成熟化に伴い、今後の事業拡大には海外市場への注力が不可欠であります。このため、重要な子会社である CAPCOM U.S.A., INC.をはじめ、海外現地法人の経営改革などにより、グループ全体の事業の再構築を推し進めるとともに、戦略的な海外展開を図っております。

（3）事業の選択と集中

開発資源の効率活用を図る一環として、明確なビジョンとスピード経営により活力を生み出すとともに、グループ全体の総合力を発揮させるため、成長分野への投資や不採算事業からの撤退を行うなど、選択と集中によるグループ会社のスクラップ・アンド・ビルドにより企業価値の向上に努めております。

（4）事業領域の拡大

経営環境の変化に対応して、事業領域を拡大するため携帯電話向けゲーム配信事業への注力やポータルサイトの運営への参入など、コンテンツビジネスの拡大に注力してまいります。

（5）企業体質の強化

経営革新により機動的な事業運営、経営効率の向上を図るとともに、収益基盤の強化に向けて体制作りを推し進めております。

この一環として、国内外の関係会社を含めたマネジメント体制の拡充による戦略的なグループ運営と財務構造の改革などにより、経営基盤の強化を目指してまいります。

中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金および預金		35,871		32,342		35,020	
2 受取手形 および売掛金	※3	11,496		7,478		11,417	
3 たな卸資産		3,012		3,764		3,488	
4 ゲームソフト 仕掛品		5,427		6,233		3,415	
5 繰延税金資産		2,733		2,926		3,215	
6 短期貸付金		1,243		—		1,204	
7 その他		5,431		2,505		3,871	
8 貸倒引当金		△1,305		△386		△1,543	
流動資産合計		63,910	66.5	54,863	63.3	60,089	65.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物および 構築物	※2	6,208		6,018		6,091	
(2) 機械装置 および運搬具		94		264		160	
(3) 工具器具備品		605		863		790	
(4) レンタル機器		244		537		667	
(5) アミューズ メント施設 機器		2,856		3,561		3,022	
(6) 土地	※2	4,480		4,478		4,480	
(7) 建設仮勘定		144		308		287	
有形固定 資産合計		14,634		16,033		15,500	
2 無形固定資産							
(1) のれん		1,021		1,030		1,058	
(2) その他		837		2,088		1,219	
無形固定 資産合計		1,859		3,118		2,277	
3 投資その他 の資産							
(1) 投資有価証券		2,117		1,526		1,794	
(2) 長期貸付金		837		913		907	
(3) 繰延税金資産		8,135		4,784		5,786	
(4) 破産債権 更生債権等		163		922		161	
(5) 差入保証金		—		5,280		5,002	
(6) その他		5,256		1,049		564	
(7) 貸倒引当金		△746		△1,767		△605	
投資その他の 資産合計		15,764		12,709		13,611	
固定資産合計		32,257	33.5	31,862	36.7	31,389	34.3
資産合計		96,168	100.0	86,725	100.0	91,478	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1	※3	8,142		5,657		7,489		
2	※2	700		2,155		755		
3		10,000		—		—		
4		453		595		875		
5		346		609		1,746		
6		132		354		462		
7		7,471		6,174		8,417		
		27,246	28.3	15,546	17.9	19,747		21.6
II		固定負債						
1		15,000		15,000		15,000		
2		11,500		3,510		6,635		
3	※2	3,780		1,680		3,430		
4		880		988		933		
5		—		357		—		
6		547		1,069		588		
		31,708	33.0	22,604	26.1	26,586		29.1
		58,955	61.3	38,150	44.0	46,334		50.7
(純資産の部)								
I		株主資本						
1		27,581		31,479		29,915		
2		15,336		19,198		17,637		
3		2,408		6,312		5,555		
4		△8,358		△8,147		△8,138		
		36,968	38.4	48,842	56.3	44,970		49.1
II		評価・換算差額等						
1		636		329		482		
2		0		1		1		
3		△391		△598		△326		
		244	0.3	△267	△0.3	157		0.2
III		少数株主持分						
		—	—	—	—	16		0.0
		37,213	38.7	48,574	56.0	45,144		49.3
		96,168	100.0	86,725	100.0	91,478		100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		29,175	100.0	31,108	100.0	74,542	100.0
II 売上原価		19,098	65.5	20,079	64.5	48,046	64.5
売上総利益		10,077	34.5	11,029	35.5	26,496	35.5
返品調整引当金 繰入額		—	—	—	—	113	0.1
返品調整引当金 戻入額		216	0.8	108	0.3	—	—
差引売上総利益		10,293	35.3	11,138	35.8	26,382	35.4
III 販売費および 一般管理費	※1	7,251	24.9	8,079	26.0	16,779	22.5
営業利益		3,042	10.4	3,058	9.8	9,602	12.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		359		647		882	
2 受取配当金		15		18		17	
3 為替差益		471		—		444	
4 その他		19	865	172	838	60	1,405
3.0							1.9
V 営業外費用							
1 支払利息		35		36		72	
2 為替差損		—		354		—	
3 貸倒引当金繰入額		10		79		151	
4 その他		74	121	30	501	184	407
0.4							0.6
經常利益		3,785	13.0	3,395	10.9	10,600	14.2
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	1		1		1	
2 償却債権取立益		—		233		—	
3 訴訟和解金		103	104	—	235	103	104
0.3							0.2
VII 特別損失							
1 固定資産除売却損	※3	128		5		173	
2 過年度役員退職 慰労引当金繰入額		—		350		—	
3 投資有価証券評価損		35		25		103	
4 開発中止損	※4	365	528	—	381	442	718
1.8							1.0
税金等調整前 中間(当期)純利益		3,361	11.5	3,249	10.4	9,986	13.4
法人税、住民税 および事業税	※5	361		280		1,085	
法人税等調整額		1,081	1,442	1,382	1,662	3,058	4,143
4.9							5.5
少数株主損失		—	—	16	0.1	9	0.0
中間(当期)純利益		1,918	6.6	1,603	5.2	5,852	7.9

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月31日残高	27,581	15,336	1,099	△5,117	38,900
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 ※			△549		△549
役員賞与の支給 ※			△60		△60
中間純利益			1,918		1,918
自己株式の取得				△3,241	△3,241
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△0	1,308	△3,240	△1,931
平成18年 9月30日残高	27,581	15,336	2,408	△8,358	36,968

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年 3月31日残高	793	—	△228	564	39,464
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 ※					△549
役員賞与の支給 ※					△60
中間純利益					1,918
自己株式の取得					△3,241
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額 (純額)	△156	0	△162	△319	△319
中間連結会計期間中の変動額合計	△156	0	△162	△319	△2,251
平成18年 9月30日残高	636	0	△391	244	37,213

※ 平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	29,915	17,637	5,555	△8,138	44,970
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行 ※	1,563	1,561			3,125
剰余金の配当			△846		△846
中間純利益			1,603		1,603
自己株式の取得				△9	△9
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	1,563	1,561	756	△9	3,872
平成19年9月30日残高	31,479	19,198	6,312	△8,147	48,842

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	482	1	△326	157	16	45,144
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行 ※						3,125
剰余金の配当						△846
中間純利益						1,603
自己株式の取得						△9
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	△152	△0	△272	△424	△16	△441
中間連結会計期間中の変動額合計	△152	△0	△272	△424	△16	3,430
平成19年9月30日残高	329	1	△598	△267	—	48,574

※ ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の権利行使によるものであります。

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月31日残高	27,581	15,336	1,099	△5,117	38,900
連結会計年度中の変動額					
新株の発行 ※1	2,334	2,330			4,665
剰余金の配当 ※2			△1,336		△1,336
役員賞与の支給 ※2			△60		△60
当期純利益			5,852		5,852
自己株式の取得				△3,251	△3,251
自己株式の処分 ※3		△29		230	200
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	2,334	2,300	4,455	△3,021	6,069
平成19年 3月31日残高	29,915	17,637	5,555	△8,138	44,970

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年 3月31日残高	793	—	△228	564	—	39,464
連結会計年度中の変動額						
新株の発行 ※1						4,665
剰余金の配当 ※2						△1,336
役員賞与の支給 ※2						△60
当期純利益						5,852
自己株式の取得						△3,251
自己株式の処分 ※3						200
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△310	1	△97	△407	16	△390
連結会計年度中の変動額合計	△310	1	△97	△407	16	5,679
平成19年 3月31日残高	482	1	△326	157	16	45,144

※1 ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の権利行使によるものであります。

※2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目が含まれております。

※3 主なものは、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の権利行使による自己株式の移転であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益	3,361	3,249	9,986
2 減価償却費	1,297	1,434	2,774
3 のれん償却額	1	0	2
4 貸倒引当金の増減額(△減少)	38	△ 0	137
5 賞与引当金および未払賞与の増減額(△減少)	10	△ 332	676
6 返品調整引当金の増減額(△減少)	△ 216	△ 108	113
7 役員退職慰労引当金の増加額	—	357	—
8 受取利息および受取配当金	△ 374	△ 665	△ 900
9 支払利息	35	36	72
10 固定資産売却益	△ 1	△ 1	△ 1
11 固定資産除売却損	128	5	173
12 投資有価証券評価損	35	25	103
13 訴訟和解金	—	—	△ 103
14 売上債権の減少額	1,573	3,171	1,659
15 たな卸資産の増減額(△増加)	331	△ 356	△ 252
16 ゲームソフト仕掛品の増減額(△増加)	920	△ 3,460	2,933
17 仕入債務の増減額(△減少)	846	△ 1,816	186
18 その他流動資産の増加額	△ 4,145	△ 978	△ 331
19 その他流動負債の増減額(△減少)	1,178	△ 938	528
20 その他	△ 15	516	△ 161
小計	5,006	138	17,596
21 利息および配当金の受取額	382	667	876
22 利息の支払額	△ 35	△ 36	△ 67
23 訴訟和解金の受取額	—	—	103
24 法人税等の支払額	△ 2,022	△ 564	△ 2,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,330	203	16,063
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	△ 1,879	△ 1,688	△ 3,804
2 有形固定資産の売却による収入	18	2	40
3 無形固定資産の取得による支出	△ 154	△ 698	△ 671
4 無形固定資産の売却による収入	7	—	7
5 投資有価証券の取得による支出	△ 111	△ 15	△ 116
6 連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△ 1,554	—	△ 1,612
7 貸付による支出	△ 30	—	△ 100
8 貸付金の回収による収入	34	1,431	73
9 その他投資活動による支出	△ 287	△ 388	△ 688
10 その他投資活動による収入	61	79	157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,895	△ 1,276	△ 6,715
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入	—	—	55
2 長期借入金の返済による支出	△ 350	△ 350	△ 700
3 転換社債の償還に伴う支出	—	—	△ 10,000
4 自己株式の売却による収入	0	—	0
5 自己株式の取得による支出	△ 3,241	△ 9	△ 3,251
6 親会社による配当金の支払額	△ 550	△ 846	△ 1,337
7 少数株主による払込収入	—	—	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,141	△ 1,205	△ 15,206
IV 現金および現金同等物に係る換算差額	△ 97	△ 399	203
V 現金および現金同等物の減少額	△ 4,803	△ 2,677	△ 5,654
VI 現金および現金同等物の期首残高	40,652	35,020	40,652
VII 新規連結に伴う現金および現金同等物 の増加額	22	—	22
VIII 現金および現金同等物の 中間期末(期末)残高	35,871	32,342	35,020

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 13社 CAPCOM U. S. A., INC. CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.
 株式会社カプトロン CAPCOM ASIA CO., LTD.
 カプコンチャーボ株式会社 CE EUROPE LTD.
 CEG INTERACTIVE ENTERTAINMENT GmbH
 クローバースタジオ株式会社 CAPCOM INTERACTIVE, INC.
 CAPCOM INTERACTIVE CANADA, INC. 株式会社ダレット
 CAPCOM ENTERTAINMENT KOREA CO., LTD.
 BLUE HARVEST 合同会社
 ゲームソフトの開発を目的として設立いたしました BLUE HARVEST 合同会社は、
 当中間連結会計期間より連結子会社を含めております。クローバースタジオ株式
 会社は、清算手続き中であり、また、株式会社フラグシップは、当社を存続
 会社とする吸収合併に伴い解散いたしました。

非連結子会社 0社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 1社 KOKO CAPCOM CO., LTD.
 持分法を適用していない関連会社 (STREET FIGHTER FILM, LLC 他 1社) は、中間純損益 (持分に見合う額)
 および利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響
 が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、クローバースタジオ株式会社の中間決算日は、9月15日となっております。中間連
 結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要
 な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により
 算定しております。)

時価のないもの……総平均法に基づく原価法

②たな卸資産……主として移動平均法による低価法

③ゲームソフト仕掛品…ゲームソフトの開発費用 (コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフト
 ウェア部分) は、個別法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産……建物 (建物附属設備を除く) は定額法、建物以外については定率法を採用して
 おります。ただし、在外連結子会社については定額法を採用しております。
 なお、おもな耐用年数は次のとおりであります。

建物および構築物	3～50年
レンタル機器	3～5年
アミューズメント施設機器	3～20年

- ②無形固定資産……………主に定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法、オンラインコンテンツにつきましては見積サービス提供期間（2年）に基づく定額法を採用しております。また、米国連結子会社において発生しているのれんにつきましては、米国財務会計基準審議会基準書第142号を適用し、減損の判定を実施し、減損が発生している場合には帳簿価額を減額することとしております。

（追加情報）

当社は、当中間連結会計期間より、オンラインゲームのサービスを開始したことに伴い、オンラインゲームの制作に要した費用をオンラインコンテンツとして無形固定資産に計上し、オンラインゲームの見積サービス提供期間で償却する処理方法を採用いたしました。

（ハ）重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、当中間連結会計期間末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（552百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④役員退職慰労引当金

当社および国内連結子会社の一部は、役員に対する退職慰労金の支給に備えて、当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。

⑤返品調整引当金

中間連結会計期間末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。

（ニ）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（ホ）重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……デリバティブ取引（金利スワップ取引）

ヘッジ対象……市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの（変動金利の借入金）

③ヘッジ方針

将来の金利上昇の影響をヘッジすることを目的としております。

④ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動幅について相関性を求めることにより評価しております。

（ヘ）その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

1. 固定資産の減価償却の方法

当社および国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産につきましては、改正法人税法に規定する償却の方法によっております。なお、当該変更により営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が、それぞれ 58 百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

2. 役員退職慰労引当金の計上

従来は株主総会の決議を経た上で支出時に費用計上しておりましたが、役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着してきたことならびに、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成 19 年 4 月 13 日 監査・保証実務委員会報告第 42 号）が公表されたことを踏まえ、役員の内任期間に対応した費用配分を行うことで期間損益の適正化および財務体質の健全化を図る目的で、当中間連結会計期間より内規等に基づき合理的に算定できる金額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。なお、当該変更に伴い、営業利益および経常利益が 13 百万円、税金等調整前中間純利益が 363 百万円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社および国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産につきましては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更により営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が、それぞれ 16 百万円減少しております。

(表示方法の変更)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <hr/> <p>無形固定資産の「連結調整勘定」(当中間連結会計期間より「のれん」と表示)は、前中間連結会計期間末まで、「その他」に含めて表示しておりましたが、米国子会社によるカナダのモバイルゲーム開発会社の買収により重要性が増したことから区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる「連結調整勘定」の金額は、8百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間における「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間より「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>投資その他の資産の「差入保証金」は、前中間連結会計期間末まで、「その他」に含めて表示しておりましたが、総資産の100分の5を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間末の「その他」に含まれる「差入保証金」の金額は、4,713百万円であります。</p> <hr/> <hr/>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,498 百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,162 百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,147 百万円</p>																																				
<p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>3,902 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>5,120 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,023 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金 (流動負債の「短期借入金」)</td> <td>700 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,780 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,480 百万円</td> </tr> </table>	土地	3,902 百万円	建物	5,120 百万円	計	9,023 百万円	1年以内返済予定の長期借入金 (流動負債の「短期借入金」)	700 百万円	長期借入金	3,780 百万円	計	4,480 百万円	<p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>3,902 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>4,878 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,780 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金 (流動負債の「短期借入金」)</td> <td>2,100 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,680 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,780 百万円</td> </tr> </table>	土地	3,902 百万円	建物	4,878 百万円	計	8,780 百万円	1年以内返済予定の長期借入金 (流動負債の「短期借入金」)	2,100 百万円	長期借入金	1,680 百万円	計	3,780 百万円	<p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>3,902 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>4,992 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,895 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金 (流動負債の「短期借入金」)</td> <td>700 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,430 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,130 百万円</td> </tr> </table>	土地	3,902 百万円	建物	4,992 百万円	計	8,895 百万円	1年以内返済予定の長期借入金 (流動負債の「短期借入金」)	700 百万円	長期借入金	3,430 百万円	計	4,130 百万円
土地	3,902 百万円																																					
建物	5,120 百万円																																					
計	9,023 百万円																																					
1年以内返済予定の長期借入金 (流動負債の「短期借入金」)	700 百万円																																					
長期借入金	3,780 百万円																																					
計	4,480 百万円																																					
土地	3,902 百万円																																					
建物	4,878 百万円																																					
計	8,780 百万円																																					
1年以内返済予定の長期借入金 (流動負債の「短期借入金」)	2,100 百万円																																					
長期借入金	1,680 百万円																																					
計	3,780 百万円																																					
土地	3,902 百万円																																					
建物	4,992 百万円																																					
計	8,895 百万円																																					
1年以内返済予定の長期借入金 (流動負債の「短期借入金」)	700 百万円																																					
長期借入金	3,430 百万円																																					
計	4,130 百万円																																					
<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理</p> <p>当中間連結会計期間末日は、金融機関の休業日ではありますが、当中間連結会計期間末日に満期となる手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>32 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>122 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	32 百万円	支払手形	122 百万円	<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理</p> <p>当中間連結会計期間末日は、金融機関の休業日ではありますが、当中間連結会計期間末日に満期となる手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>6 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>96 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	6 百万円	支払手形	96 百万円	<p>※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理</p> <p>当連結会計年度末日は、金融機関の休業日ではありますが、当連結会計年度末日に満期となる手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>72 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>51 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	72 百万円	支払手形	51 百万円																								
受取手形	32 百万円																																					
支払手形	122 百万円																																					
受取手形	6 百万円																																					
支払手形	96 百万円																																					
受取手形	72 百万円																																					
支払手形	51 百万円																																					
<p>4 当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、シンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>契約の総額</td> <td>15,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－ 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td>15,000 百万円</td> </tr> </table>	契約の総額	15,000 百万円	借入実行残高	－ 百万円	差引未実行残高	15,000 百万円	<p>4 当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、シンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>契約の総額</td> <td>15,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－ 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td>15,000 百万円</td> </tr> </table>	契約の総額	15,000 百万円	借入実行残高	－ 百万円	差引未実行残高	15,000 百万円	<p>4 当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、シンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>契約の総額</td> <td>15,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－ 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td>15,000 百万円</td> </tr> </table>	契約の総額	15,000 百万円	借入実行残高	－ 百万円	差引未実行残高	15,000 百万円																		
契約の総額	15,000 百万円																																					
借入実行残高	－ 百万円																																					
差引未実行残高	15,000 百万円																																					
契約の総額	15,000 百万円																																					
借入実行残高	－ 百万円																																					
差引未実行残高	15,000 百万円																																					
契約の総額	15,000 百万円																																					
借入実行残高	－ 百万円																																					
差引未実行残高	15,000 百万円																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																				
<p>※1 販売費および一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,855 百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>431 百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与等</td><td>1,791 百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>395 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>309 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>271 百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>29 百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>911 百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,855 百万円	販売促進費	431 百万円	給料・賞与等	1,791 百万円	支払手数料	395 百万円	減価償却費	309 百万円	賞与引当金	271 百万円	繰入額		退職給付引当金	29 百万円	繰入額		研究開発費	911 百万円	<p>※1 販売費および一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,506 百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>471 百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与等</td><td>1,775 百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>565 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>177 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>375 百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>25 百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td>13 百万円</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,357 百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,506 百万円	販売促進費	471 百万円	給料・賞与等	1,775 百万円	支払手数料	565 百万円	減価償却費	177 百万円	賞与引当金	375 百万円	繰入額		退職給付引当金	25 百万円	繰入額		役員退職慰労	13 百万円	引当金繰入額		研究開発費	1,357 百万円	<p>※1 販売費および一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>4,530 百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>986 百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与等</td><td>3,829 百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>1,074 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>517 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>739 百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>63 百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>23 百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,828 百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	4,530 百万円	販売促進費	986 百万円	給料・賞与等	3,829 百万円	支払手数料	1,074 百万円	減価償却費	517 百万円	賞与引当金	739 百万円	繰入額		退職給付引当金	63 百万円	繰入額		貸倒引当金	23 百万円	繰入額		研究開発費	1,828 百万円
広告宣伝費	1,855 百万円																																																																					
販売促進費	431 百万円																																																																					
給料・賞与等	1,791 百万円																																																																					
支払手数料	395 百万円																																																																					
減価償却費	309 百万円																																																																					
賞与引当金	271 百万円																																																																					
繰入額																																																																						
退職給付引当金	29 百万円																																																																					
繰入額																																																																						
研究開発費	911 百万円																																																																					
広告宣伝費	1,506 百万円																																																																					
販売促進費	471 百万円																																																																					
給料・賞与等	1,775 百万円																																																																					
支払手数料	565 百万円																																																																					
減価償却費	177 百万円																																																																					
賞与引当金	375 百万円																																																																					
繰入額																																																																						
退職給付引当金	25 百万円																																																																					
繰入額																																																																						
役員退職慰労	13 百万円																																																																					
引当金繰入額																																																																						
研究開発費	1,357 百万円																																																																					
広告宣伝費	4,530 百万円																																																																					
販売促進費	986 百万円																																																																					
給料・賞与等	3,829 百万円																																																																					
支払手数料	1,074 百万円																																																																					
減価償却費	517 百万円																																																																					
賞与引当金	739 百万円																																																																					
繰入額																																																																						
退職給付引当金	63 百万円																																																																					
繰入額																																																																						
貸倒引当金	23 百万円																																																																					
繰入額																																																																						
研究開発費	1,828 百万円																																																																					
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>工具器具備品</td><td>1 百万円</td></tr> </table>	工具器具備品	1 百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置および 運搬具</td><td>1 百万円</td></tr> </table>	機械装置および 運搬具	1 百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置および 運搬具</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1 百万円</td></tr> </table>	機械装置および 運搬具	0 百万円	工具器具備品	1 百万円	計	1 百万円																																																										
工具器具備品	1 百万円																																																																					
機械装置および 運搬具	1 百万円																																																																					
機械装置および 運搬具	0 百万円																																																																					
工具器具備品	1 百万円																																																																					
計	1 百万円																																																																					
<p>※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置および 運搬具</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>10 百万円</td></tr> <tr><td>アミューズメン ト施設機器</td><td>45 百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア (無形固定資産の 「その他」)</td><td>71 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>128 百万円</td></tr> </table>	機械装置および 運搬具	0 百万円	工具器具備品	10 百万円	アミューズメン ト施設機器	45 百万円	ソフトウェア (無形固定資産の 「その他」)	71 百万円	計	128 百万円	<p>※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>工具器具備品</td><td>3 百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア (無形固定資産の 「その他」)</td><td>1 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5 百万円</td></tr> </table>	工具器具備品	3 百万円	ソフトウェア (無形固定資産の 「その他」)	1 百万円	計	5 百万円	<p>※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>工具器具備品</td><td>15 百万円</td></tr> <tr><td>アミューズメン ト施設機器</td><td>79 百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア (無形固定資産の 「その他」)</td><td>71 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>173 百万円</td></tr> </table>	工具器具備品	15 百万円	アミューズメン ト施設機器	79 百万円	ソフトウェア (無形固定資産の 「その他」)	71 百万円	その他	6 百万円	計	173 百万円																																										
機械装置および 運搬具	0 百万円																																																																					
工具器具備品	10 百万円																																																																					
アミューズメン ト施設機器	45 百万円																																																																					
ソフトウェア (無形固定資産の 「その他」)	71 百万円																																																																					
計	128 百万円																																																																					
工具器具備品	3 百万円																																																																					
ソフトウェア (無形固定資産の 「その他」)	1 百万円																																																																					
計	5 百万円																																																																					
工具器具備品	15 百万円																																																																					
アミューズメン ト施設機器	79 百万円																																																																					
ソフトウェア (無形固定資産の 「その他」)	71 百万円																																																																					
その他	6 百万円																																																																					
計	173 百万円																																																																					
<p>※4 クローバースタジオ株式会社の解散決議に伴うものであります。</p>	<p>※4 _____</p>	<p>※4 クローバースタジオ株式会社の解散決議および株式会社フラグシップの吸収合併に伴うものであります。</p>																																																																				
<p>※5 法人税等の表示方法 当中間連結会計期間における税金費用について、一部の連結子会社では簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税および事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>※5 法人税等の表示方法 同左</p>	<p>※5 _____</p>																																																																				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式				
普通株式(千株)	58,435	—	—	58,435

2. 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
自己株式				
普通株式(千株)	3,471	2,502	0	5,973

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成18年5月23日取締役会決議に基づく取得 1,000千株

平成18年6月23日取締役会決議に基づく取得 1,500千株

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	549百万円	10円	平成18年3月31日	平成18年6月23日 (定時株主総会后)

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	786百万円	15円	平成18年9月30日	平成18年11月30日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式				
普通株式(千株)	62,269	2,567	—	64,836

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使に伴う新株の発行 2,567千株

2. 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
自己株式				
普通株式(千株)	5,813	3	—	5,817

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	846百万円	15円	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	885百万円	15円	平成19年9月30日	平成19年11月30日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(千株)	58,435	3,833	—	62,269

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使に伴う新株の発行 3,833千株

2. 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
自己株式 普通株式(千株)	3,471	2,507	164	5,813

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成18年5月23日取締役会決議に基づく取得 1,000千株

平成18年6月23日取締役会決議に基づく取得 1,500千株

単元未満株式の買取りによる増加 7千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使に伴う移転 164千株

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	549百万円	10円	平成18年3月31日	平成18年6月23日 (定時株主総会后)
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	786百万円	15円	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	846百万円	15円	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>1 現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金および預金勘定</td> <td style="text-align: right;">35,871 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>35,871 百万円</u></td> </tr> </table>	現金および預金勘定	35,871 百万円	現金および現金同等物	<u>35,871 百万円</u>	<p>1 現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金および預金勘定</td> <td style="text-align: right;">32,342 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>32,342 百万円</u></td> </tr> </table>	現金および預金勘定	32,342 百万円	現金および現金同等物	<u>32,342 百万円</u>	<p>1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金および預金勘定</td> <td style="text-align: right;">35,020 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>35,020 百万円</u></td> </tr> </table>	現金および預金勘定	35,020 百万円	現金および現金同等物	<u>35,020 百万円</u>								
現金および預金勘定	35,871 百万円																					
現金および現金同等物	<u>35,871 百万円</u>																					
現金および預金勘定	32,342 百万円																					
現金および現金同等物	<u>32,342 百万円</u>																					
現金および預金勘定	35,020 百万円																					
現金および現金同等物	<u>35,020 百万円</u>																					
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 当中間連結会計期間に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。 COSMIC INFINITY, INC.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">172 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;"><u>1,480 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,653 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;"><u>98 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>98 百万円</u></td> </tr> </table>	流動資産	172 百万円	固定資産	<u>1,480 百万円</u>	資産合計	<u>1,653 百万円</u>	流動負債	<u>98 百万円</u>	負債合計	<u>98 百万円</u>	<p>2 _____</p>	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。 CAPCOM INTERACTIVE CANADA, INC.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">174 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;"><u>1,537 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,712 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;"><u>99 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>99 百万円</u></td> </tr> </table>	流動資産	174 百万円	固定資産	<u>1,537 百万円</u>	資産合計	<u>1,712 百万円</u>	流動負債	<u>99 百万円</u>	負債合計	<u>99 百万円</u>
流動資産	172 百万円																					
固定資産	<u>1,480 百万円</u>																					
資産合計	<u>1,653 百万円</u>																					
流動負債	<u>98 百万円</u>																					
負債合計	<u>98 百万円</u>																					
流動資産	174 百万円																					
固定資産	<u>1,537 百万円</u>																					
資産合計	<u>1,712 百万円</u>																					
流動負債	<u>99 百万円</u>																					
負債合計	<u>99 百万円</u>																					
<p>3 _____</p>	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">1,563 百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本剰余金の増加額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,561 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額</td> <td style="text-align: right;"><u>3,125 百万円</u></td> </tr> </table>	新株予約権の行使による資本金の増加額	1,563 百万円	新株予約権の行使による資本剰余金の増加額	<u>1,561 百万円</u>	新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額	<u>3,125 百万円</u>	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">2,334 百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本剰余金の増加額</td> <td style="text-align: right;">2,330 百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による自己株式の移転</td> <td style="text-align: right;">229 百万円</td> </tr> <tr> <td>自己株式の移転に伴う資本剰余金の減少額</td> <td style="text-align: right;"><u>△29 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額</td> <td style="text-align: right;"><u>4,865 百万円</u></td> </tr> </table>	新株予約権の行使による資本金の増加額	2,334 百万円	新株予約権の行使による資本剰余金の増加額	2,330 百万円	新株予約権の行使による自己株式の移転	229 百万円	自己株式の移転に伴う資本剰余金の減少額	<u>△29 百万円</u>	新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額	<u>4,865 百万円</u>				
新株予約権の行使による資本金の増加額	1,563 百万円																					
新株予約権の行使による資本剰余金の増加額	<u>1,561 百万円</u>																					
新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額	<u>3,125 百万円</u>																					
新株予約権の行使による資本金の増加額	2,334 百万円																					
新株予約権の行使による資本剰余金の増加額	2,330 百万円																					
新株予約権の行使による自己株式の移転	229 百万円																					
自己株式の移転に伴う資本剰余金の減少額	<u>△29 百万円</u>																					
新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額	<u>4,865 百万円</u>																					

(セグメント情報)

(イ) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

	コンシューマ用 ゲームソフト事業	アミューズメント 施設 運営事業	業務用機器 販売事業	コンテンツ エクспанション 事業	その他事業	計	消去 または全社	連結
売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,735	6,466	4,348	1,333	1,291	29,175	(-)	29,175
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	18	-	-	18	(18)	-
計	15,735	6,466	4,367	1,333	1,291	29,194	(18)	29,175
営業費用	13,473	5,328	3,474	1,261	1,333	24,871	1,262	26,133
営業利益または営業損失(△)	2,262	1,137	893	72	△42	4,323	(1,280)	3,042

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品および事業内容

(1) コンシューマ用ゲームソフト事業…家庭用ゲームソフトの開発・販売事業

(2) アミューズメント施設運営事業…アミューズメント施設の運営事業

(3) 業務用機器販売事業…業務用ゲーム機器、IC基板等の開発・製造・販売事業

(4) コンテンツエクспанション事業…携帯電話向けコンテンツの開発・配信および液晶表示基板等の開発・製造・販売事業

(5) その他事業…ライセンス事業、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,290百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

	コンシューマ用 ゲームソフト事業	アミューズメント 施設 運営事業	業務用機器 販売事業	コンテンツ エクспанション 事業	その他事業	計	消去 または全社	連結
売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,323	6,375	1,353	5,644	1,411	31,108	(-)	31,108
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	23	-	-	23	(23)	-
計	16,323	6,375	1,377	5,644	1,411	31,131	(23)	31,108
営業費用	13,864	5,693	1,947	3,780	1,103	26,389	1,660	28,049
営業利益または営業損失(△)	2,458	682	△570	1,863	307	4,742	(1,683)	3,058

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品および事業内容

(1) コンシューマ用ゲームソフト事業…家庭用ゲームソフトの開発・販売事業

(2) アミューズメント施設運営事業…アミューズメント施設の運営事業

(3) 業務用機器販売事業…業務用ゲーム機器、IC基板等の開発・製造・販売事業

(4) コンテンツエクспанション事業…携帯電話向けコンテンツの開発・配信および液晶表示基板等の開発・製造・販売事業

(5) その他事業…ライセンス事業、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,693百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 会計処理の方法の変更

(1) 固定資産の減価償却の方法

「中間連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり当中間連結会計期間より、当社および国内連結子会社の平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法を改正法人税法に規定する償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の場合によった場合と比較して、営業費用はコンシューマ用ゲームソフト事業で6百万円、アミューズメント施設運営事業43百万円、業務用機器販売事業6百万円、コンテンツエクспанション事業0百万円、消去または全社1百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(2) 役員退職慰労引当金の計上

「中間連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり当中間連結会計期間より、役員退職慰労金を内規等に基づき合理的に算定できる金額を計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業費用は消去または全社が13百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

5 追加情報

「中間連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項の変更」(追加情報)に記載のとおり当中間連結会計期間より、当社および国内連結子会社の平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産の減価償却の方法を償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の場合によった場合に比較して、営業費用はコンシューマ用ゲームソフト事業で1百万円、アミューズメント施設運営事業10百万円、業務用機器販売事業2百万円、コンテンツエキスパンション事業0百万円、その他事業0百万円、消去または全社1百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	コンシューマ用 ゲームソフト事業	アミューズメント 施設 運営事業	業務用機器 販売事業	コンテンツ エキスパンション 事業	その他事業	計	消去 または全社	連結
売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	43,813	13,043	8,021	7,102	2,561	74,542	(-)	74,542
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	39	-	-	39	(39)	-
計	43,813	13,043	8,060	7,102	2,561	74,581	(39)	74,542
営業費用	35,757	11,033	6,691	5,477	3,000	61,961	2,977	64,939
営業利益または営業損失(△)	8,055	2,009	1,369	1,624	△439	12,619	(3,017)	9,602

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品および事業内容

(1) コンシューマ用ゲームソフト事業… 家庭用ゲームソフトの開発・販売事業

(2) アミューズメント施設運営事業… アミューズメント施設の運営事業

(3) 業務用機器販売事業… 業務用ゲーム機器、IC基板等の開発・製造・販売事業

(4) コンテンツエキスパンション事業… 携帯電話向けコンテンツの開発・配信および液晶表示基板等の開発・製造・販売事業

(5) その他事業… ライセンス事業、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,036百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

(ロ) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

	日本	北米	欧州	その他 の地域	計	消去 または全社	連結
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,978	6,568	3,090	538	29,175	(-)	29,175
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	2,749	210	-	-	2,959	(2,959)	-
計	21,727	6,778	3,090	538	32,135	(2,959)	29,175
営業費用	18,785	5,822	2,635	456	27,699	(1,566)	26,133
営業利益	2,941	955	455	82	4,435	(1,393)	3,042

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米… アメリカ合衆国

(2) 欧州… ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域… アジア、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,290百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

	日本	北米	欧州	その他の地域	計	消去 または全社	連結
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,766	4,554	2,529	257	31,108	(-)	31,108
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	1,641	109	-	-	1,751	(1,751)	-
計	25,408	4,664	2,529	257	32,859	(1,751)	31,108
営業費用	20,892	4,607	2,338	267	28,105	(55)	28,049
営業利益または営業損失 (△)	4,515	56	191	△9	4,754	(1,695)	3,058

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域…アジア、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,693百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 会計処理の方法の変更

(1) 固定資産の減価償却の方法

「中間連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり当中間連結会計期間より、当社および国内連結子会社の平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法を改正法人税法に規定する償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の場合によった場合と比較して、営業費用は日本が56百万円、消去または全社1百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(2) 役員退職慰労引当金の計上

「中間連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり当中間連結会計期間より、役員退職慰労金を内規等に基づき合理的に算定できる金額を計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の場合によった場合と比較して、営業費用は消去または全社が13百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

5 追加情報

「中間連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項の変更」(追加情報)に記載のとおり当中間連結会計期間より、当社および国内連結子会社の平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産の減価償却の方法を償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の場合によった場合と比較して、営業費用は日本が15百万円、消去または全社1百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	北米	欧州	その他の地域	計	消去 または全社	連結
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	50,074	15,450	8,090	927	74,542	(-)	74,542
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	6,652	315	-	-	6,967	(6,967)	-
計	56,726	15,766	8,090	927	81,510	(6,967)	74,542
営業費用	46,660	14,322	7,074	803	68,860	(3,920)	64,939
営業利益	10,065	1,443	1,016	124	12,650	(3,047)	9,602

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域…アジア、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,036百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

(ハ) 海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高	6,574	2,963	732	10,270
II 連結売上高				29,175
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	22.5%	10.2%	2.5%	35.2%

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域
 (1) 北米……………アメリカ合衆国
 (2) 欧州……………ヨーロッパ諸国
 (3) その他の地域…アジア、その他
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額 (ただし、連結会社間の内部売上高を除く。) であります。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高	4,617	2,458	376	7,453
II 連結売上高				31,108
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.8%	7.9%	1.3%	24.0%

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域
 (1) 北米……………アメリカ合衆国
 (2) 欧州……………ヨーロッパ諸国
 (3) その他の地域…アジア、その他
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額 (ただし、連結会社間の内部売上高を除く。) であります。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高	15,488	7,697	1,481	24,667
II 連結売上高				74,542
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	20.8%	10.3%	2.0%	33.1%

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域
 (1) 北米……………アメリカ合衆国
 (2) 欧州……………ヨーロッパ諸国
 (3) その他の地域…アジア、その他
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額 (ただし、連結会社間の内部売上高を除く。) であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 709.33円 1株当たり中間純利益金額 35.79円 潜在株式調整後1株当たり中間 純利益金額 27.03円	1株当たり純資産額 823.04円 1株当たり中間純利益金額 28.05円 潜在株式調整後1株当たり中間 純利益金額 24.45円	1株当たり純資産額 799.35円 1株当たり当期純利益金額 107.52円 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 84.81円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	48,574	45,144
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—	16
(うち新株予約権(百万円))	—	—	—
(うち少数株主持分(百万円))	—	—	16
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	48,574	45,127
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	—	59,019	56,455

2 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,918	1,603	5,852
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,918	1,603	5,852
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,608	57,167	54,432
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	4	5	24
(うち社債管理手数料(税額相当額控除後) (百万円))	4	5	24
普通株式増加数(千株)	17,512	8,547	14,869
(うち転換社債(千株))	8,062	4,966	8,028
(うち新株予約権付社債(千株))	9,449	3,580	6,840
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	—	—	—

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金および預金	※3	23,727		18,160		16,971		
2 受取手形		684		440		2,216		
3 売掛金		7,492		5,980		9,975		
4 たな卸資産		2,316		3,464		3,201		
5 ゲームソフト 仕掛品		5,437		5,888		3,527		
6 繰延税金資産		1,993		2,726		2,562		
7 短期貸付金		2,253		464		2,068		
8 その他		5,024		1,899		3,710		
9 貸倒引当金		△1,154		△193		△1,282		
流動資産合計		47,777	51.7	38,830	47.1	42,950	49.6	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物		205		294		241		
(2) 構築物		0		0		0		
(3) 機械装置		0		42		47		
(4) 車両運搬具		10		16		19		
(5) 工具器具備品		574		773		723		
(6) レンタル機器		186		516		642		
(7) アミューズ メント施設 機器		2,856		3,561		3,022		
(8) 土地		0		0		0		
(9) 建設仮勘定		144		239		191		
有形固定 資産合計		3,979		5,445		4,889		
2 無形固定資産		287		1,424		470		
3 投資その他 の資産								
(1) 関係会社株式	23,700		23,059		23,155			
(2) 長期貸付金	4,337		4,813		4,607			
(3) 破産債権 更生債権等	163		922		161			
(4) 繰延税金資産	8,060		4,472		5,890			
(5) 差入保証金	5,853		6,410		6,142			
(6) その他	2,428		1,939		2,078			
(7) 貸倒引当金	△3,304		△4,869		△3,706			
(8) 投資等評価 引当金	△865		—		—			
投資その他の 資産合計	40,373		36,749		38,329			
固定資産合計	44,640		43,619	52.9	43,689	50.4		
資産合計		92,417	100.0	82,449	100.0	86,639	100.0	

（単位：百万円）

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形	※3	3,486		1,000		2,721		
2 買掛金		2,773		3,236		3,130		
3 1年以内償還 予定の転換社債		10,000		—		—		
4 未払法人税等		123		143		173		
5 賞与引当金		296		498		1,431		
6 返品調整引当金		132		354		462		
7 その他	※5	6,163		5,094		7,709		
流動負債合計		22,977	24.8	10,327	12.5	15,627	18.0	
II 固定負債								
1 転換社債		15,000		15,000		15,000		
2 新株予約権付 社債		11,500		3,510		6,635		
3 退職給付引当金		880		988		933		
4 役員退職慰労 引当金		—		354		—		
5 その他		420		401		440		
固定負債合計		27,801	30.1	20,254	24.6	23,008	26.6	
負債合計		50,778	54.9	30,582	37.1	38,636	44.6	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		27,581		31,479		29,915		
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		7,465		11,357		9,796		
(2) その他資本 剰余金		7,870		7,840		7,840		
資本剰余金合計		15,336		19,198		17,637		
3 利益剰余金								
(1) その他利益 剰余金		6,744		9,308		8,407		
利益剰余金合計		6,744		9,308		8,407		
4 自己株式		△8,358		△8,147		△8,138		
株主資本合計		41,304	44.7	51,838	62.9	47,822	55.2	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		335		28		181		
評価・換算 差額等合計		335	0.4	28	0.0	181	0.2	
純資産合計		41,639	45.1	51,867	62.9	48,003	55.4	
負債純資産合計		92,417	100.0	82,449	100.0	86,639	100.0	

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			21,438	100.0		25,276	100.0		55,584	100.0
II 売上原価			15,655	73.0		17,109	67.7		38,941	70.1
売上総利益			5,783	27.0		8,166	32.3		16,643	29.9
返品調整引当金 繰入額			—	—		—	—		113	0.2
返品調整引当金 戻入額			216	1.0		108	0.4		—	—
差引売上総利益			5,999	28.0		8,275	32.7		16,529	29.7
III 販売費および 一般管理費			4,463	20.8		5,366	21.2		10,175	18.3
営業利益			1,535	7.2		2,909	11.5		6,353	11.4
IV 営業外収益	※1		306	1.4		442	1.8		564	1.0
V 営業外費用	※2		68	0.3		420	1.7		784	1.4
経常利益			1,773	8.3		2,931	11.6		6,134	11.0
VI 特別利益	※3		104	0.4		585	2.3		104	0.2
VII 特別損失	※4		545	2.5		378	1.5		663	1.2
税引前中間(当期) 純利益			1,332	6.2		3,139	12.4		5,575	10.0
法人税、住民税 および事業税		73			33			159		
法人税等調整額		613	686	3.2	1,358	1,392	5.5	2,319	2,478	4.4
中間(当期)純利益			646	3.0		1,747	6.9		3,096	5.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
平成18年3月31日残高	27,581	7,465	7,870	6,708	△5,117	44,508
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当 ※				△549		△549
役員賞与の支給 ※				△60		△60
中間純利益				646		646
自己株式の取得					△3,241	△3,241
自己株式の処分			△0		0	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額 (純額)						
中間会計期間中の 変動額合計	—	—	△0	36	△3,240	△3,204
平成18年9月30日残高	27,581	7,465	7,870	6,744	△8,358	41,304

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	491	491	45,000
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 ※			△549
役員賞与の支給 ※			△60
中間純利益			646
自己株式の取得			△3,241
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額 (純額)	△156	△156	△156
中間会計期間中の 変動額合計	△156	△156	△3,361
平成18年9月30日残高	335	335	41,639

※ 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
平成19年3月31日残高	29,915	9,796	7,840	8,407	△8,138	47,822
中間会計期間中の変動額						
新株の発行 ※	1,563	1,561				3,125
剰余金の配当				△846		△846
中間純利益				1,747		1,747
自己株式の取得					△9	△9
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)						
中間会計期間中の 変動額合計	1,563	1,561	—	900	△9	4,016
平成19年9月30日残高	31,479	11,357	7,840	9,308	△8,147	51,838

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	181	181	48,003
中間会計期間中の変動額			
新株の発行 ※			3,125
剰余金の配当			△846
中間純利益			1,747
自己株式の取得			△9
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	△152	△152	△152
中間会計期間中の 変動額合計	△152	△152	3,863
平成19年9月30日残高	28	28	51,867

※ ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の権利行使によるものであります。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金		
平成18年3月31日残高	27,581	7,465	7,870	6,708	△5,117	44,508
事業年度中の変動額						
新株の発行 ※1	2,334	2,330				4,665
剰余金の配当 ※2				△1,336		△1,336
役員賞与の支給 ※2				△60		△60
当期純利益				3,096		3,096
自己株式の取得					△3,251	△3,251
自己株式の処分 ※3			△29		230	200
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計	2,334	2,330	△29	1,699	△3,021	3,313
平成19年3月31日残高	29,915	9,796	7,840	8,407	△8,138	47,822

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高	491	491	45,000
事業年度中の変動額			
新株の発行 ※1			4,665
剰余金の配当 ※2			△1,336
役員賞与の支給 ※2			△60
当期純利益			3,096
自己株式の取得			△3,251
自己株式の処分 ※3			200
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額（純額）	△310	△310	△310
事業年度中の変動額合計	△310	△310	3,002
平成19年3月31日残高	181	181	48,003

※1 ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の権利行使によるものであります。

※2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目が含まれております。

※3 主なものは、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の権利行使による自己株式の移転であります。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式…総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの……………総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

製品・仕掛品・原材料……………移動平均法による低価法

ゲームソフト仕掛品……………ゲームソフトの開発費用（コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分）は個別法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法による低価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。

なお、おもな耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
レンタル機器	3年
アミューズメント施設機器	3～20年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、オンラインコンテンツにつきましては見積サービス提供期間（2年）に基づく定額法によっております。

(追加情報)

当社は、当中間会計期間より、オンラインゲームのサービスを開始したことに伴い、オンラインゲームの製作に要した費用をオンラインコンテンツとして無形固定資産に計上し、オンラインゲームの見積サービス提供期間で償却する処理方法を採用いたしました。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に対する賞与の支給に充てるため、当中間会計期間末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。

- 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- なお、会計基準変更時差異（542 百万円）については、15 年による按分額を費用処理しております。
- 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9 年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金…………… 役員に対する退職慰労金の支給に備えて、当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。
- 返品調整引当金…………… 中間決算期末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。

5.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

1. 固定資産の減価償却の方法

当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産につきましては、改正法人税法に規定する償却の方法によっております。なお、当該変更により営業利益、経常利益および税引前中間純利益が、それぞれ 57 百万円減少しております。

2. 役員退職慰労引当金の計上

従来は株主総会の決議を経た上で支出時に費用計上しておりましたが、役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着してきたことならびに、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成 19 年 4 月 13 日 監査・保証実務委員会報告第 42 号）が公表されたことを踏まえ、役員の在任期間に対応した費用配分を行うことで期間損益の適正化および財務体質の健全化を図る目的で、当中間会計期間より内規等に基づき合理的に算定できる金額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。なお、当該変更に伴い、営業利益および経常利益が 13 百万円、税引前中間純利益が 360 百万円それぞれ減少しております。

(追加情報)

当中間会計期間より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産につきましては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から 5 年間で均等償却する方法によっております。当該変更により営業利益、経常利益および税引前中間純利益が、それぞれ 15 百万円減少しております。

(6) 中間財務諸表に関する注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,741 百万円</p> <p>2 偶発債務 当社は、CE EUROPE LTD. の仕入債務に対し15百万ユーロを上限とする根保証を行っております。また、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. の仕入債務に対し根保証を行っております。 なお、上記保証債務の当中間会計期間末現在の残高は次のとおりであります。 CE EUROPE LTD. 273 百万円 CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. 21 百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,303 百万円</p> <p>2 偶発債務 当社は、CE EUROPE LTD. の仕入債務に対し15百万ユーロを上限とする根保証を行っております。また、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. の仕入債務に対し根保証を行っております。 なお、上記保証債務の当中間会計期間末現在の残高は次のとおりであります。 CE EUROPE LTD. 135 百万円 CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. 161 百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,439 百万円</p> <p>2 偶発債務 当社は、CE EUROPE LTD. の仕入債務に対し15百万ユーロを上限とする根保証を行っております。また、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. の仕入債務に対し根保証を行っております。 なお、上記保証債務の当事業年度末現在の残高は次のとおりであります。 CE EUROPE LTD. 109 百万円 CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. 14 百万円</p>
<p>※3 中間会計期間末日満期手形の会計処理 当中間会計期間末日は、金融機関の休業日であります。当中間会計期間末日に満期となる手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 32 百万円 支払手形 122 百万円</p> <p>4 当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、シンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。 なお、当中間会計期間末における借入未実行残高は次のとおりであります。 契約の総額 15,000 百万円 借入実行残高 - 百万円 差引未実行残高 15,000 百万円</p>	<p>※3 中間会計期間末日満期手形の会計処理 当中間会計期間末日は、金融機関の休業日であります。当中間会計期間末日に満期となる手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 6 百万円 支払手形 96 百万円</p> <p>4 当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、シンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。 なお、当中間会計期間末における借入未実行残高は次のとおりであります。 契約の総額 15,000 百万円 借入実行残高 - 百万円 差引未実行残高 15,000 百万円</p>	<p>※3 事業年度末日満期手形の会計処理 当事業年度末日は、金融機関の休業日であります。当事業年度末日に満期となる手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当事業年度末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 72 百万円 支払手形 51 百万円</p> <p>4 当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、シンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。 なお、当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。 契約の総額 15,000 百万円 借入実行残高 - 百万円 差引未実行残高 15,000 百万円</p>
<p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※5 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※5 _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 139 百万円 受取配当金 85 百万円 為替差益 49 百万円</p> <p>※2 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>貸倒引当金 16 百万円 繰入額</p> <p>※3 特別利益のうち重要なもの</p> <p>訴訟和解金 103 百万円</p> <p>※4 特別損失のうち重要なもの</p> <p>固定資産除却損 114 百万円 内訳 (1) 工具器具備品 1 百万円 (2) アミューズメント施設 機器 45 百万円 (3) ソフトウェア 66 百万円 (無形固定資産) 投資有価証券 35 百万円 評価損 関係会社整理損 396 百万円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 927 百万円 無形固定資産 106 百万円</p>	<p>※1 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 300 百万円 受取配当金 88 百万円</p> <p>※2 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>為替差損 317 百万円 貸倒引当金 79 百万円 繰入額</p> <p>※3 特別利益のうち重要なもの</p> <p>抱合わせ株式 351 百万円 消滅差益 償却債権取立益 233 百万円</p> <p>※4 特別損失のうち重要なもの</p> <p>固定資産除却損 5 百万円 内訳 (1) 工具器具備品 3 百万円 (2) ソフトウェア 1 百万円 (無形固定資産) 投資有価証券 25 百万円 評価損 過年度役員退職 慰労引当金繰入額 347 百万円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,004 百万円 無形固定資産 146 百万円</p>	<p>※1 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 365 百万円 受取配当金 88 百万円</p> <p>※2 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>貸倒引当金 651 百万円 繰入額</p> <p>※3 特別利益のうち重要なもの</p> <p>訴訟和解金 103 百万円</p> <p>※4 特別損失のうち重要なもの</p> <p>固定資産除却損 138 百万円 内訳 (1) 建物 0 百万円 (2) 工具器具備品 5 百万円 (3) アミューズメント施設 機器 65 百万円 (4) ソフトウェア 66 百万円 (無形固定資産) 投資有価証券 103 百万円 評価損 関係会社整理損 407 百万円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,037 百万円 無形固定資産 164 百万円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 自己株式に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
自己株式				
普通株式(千株)	3,471	2,502	0	5,973

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成18年5月23日取締役会決議に基づく取得 1,000千株

平成18年6月23日取締役会決議に基づく取得 1,500千株

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 自己株式に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
自己株式				
普通株式(千株)	5,813	3	—	5,817

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 自己株式に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
自己株式				
普通株式(千株)	3,471	2,507	164	5,813

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成18年5月23日取締役会決議に基づく取得 1,000千株

平成18年6月23日取締役会決議に基づく取得 1,500千株

単元未満株式の買取りによる増加 7千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使に伴う移転 164千株

単元未満株式の買増請求による減少 0千株